ブース番号	出展団体名	問い合わせ用Email	ホームページURL	組織紹介	参入可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	近畿農政局　農山漁村発イノベーション				
2	岡山県 岡山県農林漁業担い手育成財団	toshiaki_takakuwa@pref.okayama.lg.jp	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/49/ http://ninaiteokayama.or.jp/	・県庁農政企画課が相談窓口で、参入に向けて研修や経営計画等の相談、地域との調整、補助事業等の紹介を総合的に支援しています。 ・また、担い手育成財団にある農地中間管理機構業務推進本部と連携をとりながら、農地の取得を支援しています。 ・参入後は、「農業普及指導センター」が農業技術、経営を支援します。	・岡山県は「晴れの国おかやま」と呼ばれ、降水量1mm未満の日数が全国１位の温暖な気候で、３つの一級河川（吉井川、旭川、高梁川）は豊富な水量を誇り、年間を通して水不足になることはほとんどありません。 ・加えて、台風接近回数は少なく、地震もほとんど無いため、自然災害のリスクが少なく、安定した農業経営が可能です。 ・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生乳、肉用牛、ブロイラー、豚）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作目に取り組み、特に園芸品目は品質の高さで知られています。 ・農地については、希望する条件に応じ、該当市町村と連携を取りながら、対応させていただきます。
3	ぎふアグリチャレンジ支援センター	keieishien2@gifu-notiku.com	https://www.gifu-notiku.com/	新規就農、担い手の法人化、企業等の農業参入、農地・資金の確保、農福連携等、相談が多様化するとともに 複雑化している。相談者が抱える問題を迅速に解決するため、岐阜県では「ワンストップ農業支援窓口」として平 成29年に（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置しました。	「ぎふアグリチャレンジ支援センター」では、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応しています。農地についても、各市町村と連携して農地のマッチングにあたります。 岐阜県では、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が年間を通して栽培されており、これらの作物の栽培技術を習得できるよう、トマトをはじめ、いちご、柿、栗、土地利用型作物等の研修拠点が各地に整備されています。 機械整備等については、県単事業等をご紹介させていただきます。 そのほか、農業参入に意欲的な企業等の研鑽や相互の情報交換などを目的として、セミナーや交流会等を開催しています。 さらに農地の貸借や地域との調和、農作物の栽培技術や販路の開拓等に関して、必要な知識の習得や情報交換が円滑に行われるよう、「岐阜県農業参入法人連絡協議会」が設立されています。協議会には既に農業参入している企業社や支援機関等が加入しており、これから農業参入を希望する企業もご加入いただけます。
4	茨城県	sannyu@pref.ibaraki.lg.jp	https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp/	「茨城県農業参入等支援センター」は、企業の農業参入や、県外農業法人の茨城県への参入に関する相談を受け付けております。初期の相談から、農地情報の提供や現地案内、また、人材確保や販路開拓といった各種マッチング等を支援しています。 センターは茨城県庁１７階、農業経営課内に設置しており、開庁時間（原則平日8:30～17:15）に相談窓口を開いておりますので、是非、ご一報ください。	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化するなか、農業分野の新たな担い手として「企業」の農業への参入が注目されています。 しかし、企業にとっては、農地探しから地権者との交渉、生産の安定化など、農業経営が軌道に乗るまでには、さまざまな面で克服すべき課題があり、農業への参入が容易ではないことも事実です。茨城県農業参入等支援センターでは、「何から検討すればよいのかわからない」といった初期の相談から、本県への農業参入に至るまでの様々な課題について、関係機関と連携して支援を実施しています。 【支援内容】 ①初期相談対応 参入要件や主要作物の経営指標の情報提供、生産者の紹介など初期の相談にお答えいたします。 ②農地マッチング 候補地の紹介から市町村・地権者との交渉まですべてのステップを一貫して支援いたします。 ③補助金活用支援 参入計画に応じ、活用できる可能性のある補助事業をご紹介したうえで、申請受付を担当する行政機関との調整を実施します。
5	福岡県				
6	三重県農林水産支援センター	info@aff-shien-mie.or.jp	https://aff-shien-mie.or.jp/	（公財）三重県農林水産支援センターは、農地の貸借や農林水産業への参入者を支援する団体で、農地中間管理機構の指定を受けています。農業参入を希望する企業様には、県や市町、県農業改良普及センター、その他関係機関が連携して、円滑に参入できるよう支援しています。	三重県は立地に恵まれた県であり、気候は温暖で冬でも降雪は少なく、また中京圏、関西圏といった文化が異なる大都市圏の中間にあるため、販売のターゲットが多様です。集客も多く、伊勢志摩地域を始めとした有名観光地が多数あるため、情報の発信地としても期待できます。さらに産業面では、飲食やサービス業が占める割合が高いという特徴があり、農産物や食品を扱う事業者様にはチャンスの多い県です。 参入支援にあたっては、関係機関と連携して地域情報、栽培技術、支援制度等をご紹介しながら対応いたしますので、農業への参入希望または興味のある企業におかけましては、ぜひ三重県にご相談ください。
7	宮城県	noseise-k@pref.miyagi.lg.jp	noseise-k@pref.miyagi.lg.jp	・宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口約２３０万、東京の北東約３００ｋｍに位置しています。 ・県中央には東北自動車道が走っており、仙台塩釜港や仙台空港等、アクセス網が充実されています。 ・県では令和１２年までに園芸産出額の倍増等を目指す「第３期みやぎ食と農の県民条例基本計画」を策定。東北地方でも比較的温暖で日射量が多い自然条件を活かし、先進的施設園芸や大規模露地園芸の振興に力を入れています。	【支援体制】 ・農業参入に関心がある企業様と宮城県内市町村とのマッチングについてワンストップでサポート、地域との融和を図りながら参入を支援します。 【支援制度等】 ・「みやぎ大規模施設園芸立地奨励金」など、機械・施設の整備・導入を支援する県独自の補助事業を用意しています。 地域未来投資法に基づき、地域経済牽引事業計画を作成し、県の承認を受けることで、法人税の軽減などの税制特例を受けることができます。 【技術支援】 ・宮城県農業・園芸総合研究所では、複合環境制御機器を備えた施設で、宮城県に適した環境制御技術開発を行い、研究成果を県内に広く普及しています。 ・生産者と関係機関等による「みやぎ環境制御技術交流ネットワーク」により、生産技術・先進技術の定着に向けた情報共有・技術支援を行っています。
8	大分県　企業参入支援班	a15270@pref.oita.lg.jp	https://nourinsui-start.oita.jp/entry/	大分県は、企業の農業参入や県外農業法人の誘致を積極的に推進しており、これまでに358社の参入実績があります。 農業参入専任部署として、県庁には「企業参入支援班」、県内地方機関には「就農・参入支援班」を設置。品目選定から農地確保、営農計画作成、補助事業のご案内、現地視察のコーディネートまでオーダーメイドで対応いたします。 農業参入をご検討の際は、お気軽にご相談ください。	【大分県独自の農業参入支援策】 ・大規模園芸施設などの国庫補助事業に対する補助金加算 ・集出荷施設遊休施設等の改修費用への補助 ・トラクター等汎用機械の整備費用に対する補助 ・参入後のアドバイザー派遣・実証試験費用の補助など 大分県では、気温が東北地方並みの高原野菜栽培や夏冬の気温差が小さい沿岸部での施設園芸など、一つの県の中でさまざまな品目や作型の栽培が可能です。 【すぐに紹介できる農地】 日田市　果樹用農地　10ha　、由布市　果樹用農地5ha ※基盤整備前なので営農開始まで４～５年要します。
9	京都府農業会議 京都府		http://www.agr-k.or.jp/	京都府では、「京野菜」や「宇治茶」は高い知名度と人気を誇っています。全国のお米のランキングで「特Ａ」ランクを何度も獲得したブランド米の栽培のほか、お茶や黒大豆、小豆、野菜などの栽培が盛んで、食品関連企業を始め異業種からの参入が進んでいます。	京都府では、就農希望者などに対する情報提供や相談活動を、京都ジョブパーク内の「農林水産業ジョブカフェ」などで行っています。様々な情報が集まるジョブカフェは、農業を始めるのに必要なスキル中心構え、新規就農者への支援策といった情報や、「農地中間管理機構」「移住コンシェルジュ」等との連携による、利用可能な農地の情報など、欲しい情報がワンストップで得られるのが特徴です。
10	山梨県	kimura-ahxt@pref.yamanashi.lg.jp	https://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/index.html	山梨県では、企業等を新たな担い手と位置づけ、農業参入を支援する専任スタッフを配置するとともに、企業訪問の実施、営農計画の作成支援、農業参入セミナー開催等積極的に企業を誘致しています。 また、関係機関との連携を取りながら農業経営、農地の確保、栽培技術の習得等を支援するとともに、受入地域との調整もワンストップ窓口として随時相談を受付けています。	農業参入を目指す企業を支援するため、県独自の事業「企業の農業経営推進支援モデル事業」を実施しています。事業の補助対象としましては、生産基盤整備（農業用用排水施設、農道、区画整理、オーダーメイド整備）、換地、交換分合等が対象で、補助率は、事業費の50%以内です。 栽培環境や農地については、地域により標高差が大きく、気象条件の変化に富んでいることから、企業のニーズに合った農地をご紹介できます。農地の確保につきましては、市町村や農業振興公社と連携して地元の調整を行い、農地中間管理機構事業を活用して貸借を支援します。
11	広島県農林水産局就農支援課	noushien@pref.hiroshima.lg.jp	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/	広島県は日本の縮図と言われ、南は瀬戸内海に面した柑橘地帯から、北は精霊のあるりんご産地まで、多種多様な農産物が生産されています。また、稲作を主体とした山間部では27の集落営農法人が設立されていますが、高齢化に伴う担い手不足が深刻な課題となっています。そのため、スマート農業による省力化や担い手への農地集積と基盤整備に重点をおき、広島県内はもとより、県外からも参入の支援を行っています。	広島県では、就農支援課が窓口となり、県内外からの新規参入や規模拡大等を希望する企業からの相談に対応しています。今年度は、企業誘致に前向きな市町と連携を図って、オンラインマッチングセミナーを実施し、関心を示していただいた企業の経営に積極的にアプローチしている計画です。本県の豊富な資源の活用や、既存の担い手との連携など、特色を活かした事業展開を提案させていただきます。企業の皆様の御要望を伺い、県内関係部署等と連携しお応えします。まずは、お気軽にご相談ください！
12	北海道 北海道農業公社	nosei.keiei1@pref.hokkaido.lg.jp	北海道　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/ 北海道農業公社　https://www.adhokkaido.or.jp/	北海道：企業の方々の農業参入の相談窓口として「企業連携サポートデスク」を設置し、対面・電話・ウェブにてご相談に対応しています。 北海道農業公社：農地中間管理機構に指定されており、機構を通じた農地の賃借の相談に対応しています。	北海道は地形的に大きな広がりを持ち、気象や土地条件などが地域により異なることから、各地域において特色ある農業が展開されており、農業の種類により適地が異なります。 北海道への農業参入を検討されている場合は、まずは「企業連携サポートデスク」へご相談ください。
13	兵庫県・ひょうご農林機構	(兵庫県・小田) Tetsuya_Oda@pref.hyogo.lg.jp (ひょうご農林機構) maeda_mika@forest-hyogo.jp	https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/nogyokeiei/index.html https://www.hyogo-shunou.jp/start_enterprise_reason.html https://kitaawaji-totikairyouku.jp/	・摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国で構成される兵庫県では、多種な気候風土と都市近郊の立地を活かし、多彩な農業を展開。 ・京阪神の消費地に近いことや食品製造事業所が多く、６次産業化に取り組みやすいことなどから全国最多の法人が参入。 ・目的や段階に応じた各種支援制度のほか、公的機関による研修体制も充実。県内14カ所にある「就農支援センター」等が円滑な参入と経営発展をサポート。	【参入可能な農地】 ・県内には、多種多様な農地がある一方で、車で片道３時間圏内に京阪神大都市圏があり、流通・販売面で有利。 ・淡路島北部に位置する北淡路地区では、令和元年度より、農地の再整備に合わせて参入を希望する事業者を公募。温暖な気候や大阪から車で1時間という好立地を活かし、(株)パソナグループなど多くの法人が参入。 【支援策】 1　準備段階 / 2　参入初期段階 / 3　経営発展段階 ・就農支援C等で相談 / ・農業協議の諮与 / ・経営改善支援 ・就農研修ﾏｯﾁﾝｸｻｲﾄ・市町、農地バンク等による農地確保支援 / ・技術習得、加工品開発支援 / ・技術習得、販路開拓支援 雇用就農、従業員育成支援 ＜代表例：企業の農業参入推進事業＞ ・生産技術の取得(コンサルへの技術指導支援)や加工品の開発(試作品製造、委託加工)、販路の開拓（インターネット販売）等にかかる経費を補助。H22年から50法人以上が活用。
14	タキイ種苗	takii-houjin@takii.co.jp	https://www.takii.co.jp/	野菜や花・牧草等の種子を販売している種苗（しゅびょう）会社です。日本国内や世界各地の自社農場にて品種改良を行ており、食味や色に加えて機能性成分が豊富な野菜、病気に強い植物の開発を行っております。また、肥料や培土、ポリ鉢からパイプハウスまで農業に関する資材類も取扱いしております。	農業経営において栽培する品目は重要なポイントになります。数千種類の取扱い種子の中から、要望に沿った野菜の品目・品種探しのお手伝いやご提案をさせて頂きます。 大粒の種子一つ等とっても、ひなを孵く時期、地域によって適する品種は異なります。また、青果として利用するのか？漬物用として利用するのか？等々　用途に併せて品種も変える必要がございます。 種子と言う観点から皆様の農業参入のお手伝いをさせて頂きます。
15	佐賀県	nougyoukeiei@pref.saga.lg.jp	https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00387855/index.html	佐賀県では、野菜や果樹といった園芸農業の推進を図るため、「さが園芸８８８運動」を展開しています。 企業・法人の園芸農業への参入に対する補助メニューの充実など、スピード感をもって精一杯の支援をさせていただきますので、お気軽に御相談ください。	農業への参入プランに応じた農地や事業の紹介から、生産技術、機械や施設の整備、アフターフォローなどの支援を行うため、ワンストップの相談窓口を設置しました。 特に、さが園芸８８８運動をはじめとした園芸農業においては、機械や生産施設、農業基盤の整備など県独自の補助メニューを準備しています。 また、アフターフォローについては、商品開発や販路の確保、海外への輸出など、流通・販売に関する専門の窓口を御紹介するなど、末永く農業を継続していただけるようサポートします。

16	宮崎県	ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/	宮崎県では、「日本のひなた」と呼ばれる温暖多照な気候、平地から山間地に至る変化に富んだ地形など優れた資源を生かした農業を展開しており、宮崎牛や完熟マンゴーなど、全国に誇るブランド品目があり、農業産出額は全国第４位と、全国有数の食料供給基地として重要な役割を担っており、今後さらなる拡大や継続的な魅力あるみやざき農業の実現に向け、参画していただける企業の皆様をお待ちしております。	・農業参入の相談、事前の情報収集 ・参入プランの作成 ・農地の確保 ・農業技術の習得、生産手段の整備　など
17	長野県	noson-chiei@pref.nagano.lg.jp	https://www.pref.nagano.lg.jp/noson/kensei/soshiki/soshiki/kencho/noson/index.html	長野県は、①昼夜の寒暖差が大きい、旨み・甘みを蓄えやすい気候、②清らかな水や豊かな土壌など恵まれた自然環境、③標高300m～1,100mの標高差からなる品目バリエーションの豊富さ、といった特徴があり、様々な農業生産に取組めます。東京、中京、関西などいずれからもアクセスしやすい地域です。市町村や関係機関と連携し、企業の農業参入を支援します。	・農地中間管理機構（長野県農業開発公社）による農地貸借の推進 ・県庁農村振興課や県下10カ所にある農業農村支援センターで農業参入の相談に対応 ・農業農村支援センターでは技術指導も対応 ・参入を希望する市町村（農業委員会）との仲介も対応
18	熊本県	ryuutsuuaguri@pref.kumamoto.lg.jp	https://www.kumamoto-agribiz.jp/sannyu/	熊本県は全国有数の農業県であり、恵まれた自然環境のもと多彩な農業が可能です。本県では、平成２１年度から企業の農業参入を重要施策とし、専門部署「流通アグリビジネス課 企業参入・６次化支援班」を設置し、スタートアップから参入後の営農まで、トータルサポートします。	熊本県は、企業経営のノウハウを活かし、農業に挑戦される企業を応援します。参入の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてワンストップで支援しており、農業経営に必要な機械・施設、加工施設等の独自の補助制度を設けています。 また、本県は試験研究や技術指導機関も充実しており、市町村との調和や農地取得についてバックアップします。
19	埼玉県	a4040-05@pref.saitama.lg.jp	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyousannyuu/index.html	平成21年の農地法改正により企業の農地借入要件が緩和されました。 埼玉県ではこの法改正を契機に企業を「新たな農業の担い手」と位置づけ、企業の農業参入を支援する「企業等農業入相談窓口」を農林部に設置いたしました。 県がワンを窓口となって、市町村や関係機関と連携しながら、企業の農業参入をお手伝いします。	専任スタッフが農業参入のご相談から農地の借入まで一貫してサポートいたします。 ・農業参入の検討段階で必要な情報収集のサポート ・農業参入計画書の作成支援 ・県内の既参入企業の視察等のサポート ・農地の選定支援、農地貸借手続き支援　等
20	米原市	kankyohozen@city.maibara.lg.jp	https:www.city.maibara.lg.jp	米原市は滋賀県東北部地域の中心に位置し、面積は２５０．３９平方キロメートルで、県土全体の６．２３％を占めています。 日本百名山のひとつである伊吹山とその南には霊仙山がそびえ、総面積の６３％を占める森林にたくわえられた水は、清流姉川や天野川となって地域を流れ、母なる琵琶湖に注ぐという、水と緑に包まれた自然豊かな地域です。	米原市は第１回の環境省脱炭素先行地域に選定されており、農山村の脱炭素化と地域活性を取り組みのテーマとしています。特に営農型太陽光発電に取り組む予定であり、この太陽光発電の下4haを度の面積で農業を行う営農者を募集しています。 営農と太陽光発電がしっかりタッグを組む必要があり、営農へのインセンティブがでる仕組みを一緒に考えていきます。 また市が運携している企業が持つ様々な技術をこの取り組みに生かします。
21	福島県	nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/	冬期温暖で日照時間のある浜通り、気温の日較差に恵まれた会津、東北自動車道や新幹線などの交通の便に恵まれた中通りなど、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれています。浜通りでは東日本大震災に伴う原発事故からの復興を目指し、新たな営農基地を目指した取組みも始まっています。米を始め、日本一を誇るキュウリその他トマトやアスパラなどの野菜、桃や梨、あんぽ柿等の果樹など、栽培品目が多彩なことも本県の特徴です。	主に営農再開が進む浜通り地域等への企業参入に対する農地や支援策の案内。 主な支援策 ○福島県原子力被災１２市町村農業者支援事業 　被災地域において、営農再開等に向けた取り組みを行う場合に必要となる農業用機械、施設等の導入に要する経費を助成（補助率：３／４以内） 　補助対象となる経費の上限　原則1,000万円（市町村が特に認める場合の上限額3,000万円） ○ふくしま産業復興雇用支援助成金 　被災地域等で県指定の産業政策と一体となって被災求職者の雇用に関わる費用を最大３年間助成 ・フルタイム労働者：最大225万円／年　・短時間労働者：最大１１０万円／年 ○福島復興再生特別措置法及び東日本大震災復興特別区域税に係る課税の特例 ・避難対象雇用者を雇用した場合、給与支給額の一定の割合を税額控除 ・機械・装置、建物等の投資に係る特別償却または税額控除 ・ふくしま産業復興投資促進特区の復興産業集積区域内で新規立地新設企業の法人税を実質 5年間免除 ・地方税の課税免除または不均一課税による措置。
22	長崎県農業振興公社 ・ 長崎県 ・ 佐世保市	佐世保市　nouchiku@city.sasebo.lg.jp	長崎県　https://www.pref.nagasaki.jp/section/nogyo-ke/	長崎県は、九州の西北部に位置し、令和3年度の農業産出額は1,551億円で全国第20位。都道府県別の主要品目は、びわ（１位）、ばれいしょ（３位）などが産出額上位にあり。 佐世保市は県北部に位置し、令和3年度粗生産額約116億円。主要品目主しては西海みかんや長崎和牛がある。また、令和５年８月より長崎県内では初となる農業参入企業に対する支援制度「農業参入企業等支援事業費補助金」を創設。	【参入可能な農地】 ●長崎県の農業の概要や県内の参入可能な農地について情報提供します。 【支援策（佐世保市）】 ●佐世保市においては、令和５年８月より農業参入企業に対する支援制度「農業参入企業等支援事業費補助金」を創設しました。企業等が本市に農業参入する際に、新規従業員の雇用に対する支援や農地の賃貸借料に対する支援を行います。 <要件> ・新たな雇用（５年以内に新規正規または非正規従業員合わせて5名以上を雇用）の創出 ・土地の貸借（中山間地域等は2ｈａ以上、それ以外は3ｈａ以上） <支援> ・新規で正規及び非正規従業員を雇用し、農業に従事させる場合に支援 （正規は１００万円、非正規は２０万円　※上限１，０００万円、１名につき１回限り ・農地賃借料の１／２以内を支援　※上限２万円／１０ａ当たり
23	静岡県農業法人誘致推進連絡会	nougyoubiz@pref.shizuoka.lg.jp	https://www.shizuoka-nk.or.jp/entry/	静岡県は日本のほぼ中央に位置し、三大マーケット（東京、大阪、名古屋）へのアクセスは抜群です。日本トップクラスの日照量を誇り、農業生産に適する温暖な気候のもと多彩な農産物が生産されています。県公益社団法人静岡県農業振興公社(相談窓口)では、農業参入を希望される企業の皆様を支援しております。	静岡県では、農業参入を希望される企業の皆様をサポートいたします。ぜひ御相談ください。 ・農業参入計画の作成支援 ・市町との連携による農地情報の提供や現地視察の受入れ ・農地中間管理事業を活用した農地貸借支援 ・施設整備の際の補助事業活用支援 ・農地所有適格法人の設立支援 ・静岡県農業参入法人研究会でのネットワークづくり、情報共有
24	農林水産省（近畿農政局）	koki_toda980@maff.go.jp	https://www.maff.go.jp/	【農林水産省は、企業の農業参入を応援します】 農林水産省ブースでは、全面自由化されているリース方式（農地を借りる方法）による企業の農業参入の仕組みや、農地中間管理機構（農地バンク）について説明します。 また、「農業経営支援カタログ」等に記載した各種支援策も紹介しておりますので、お気軽にお立ち寄りください。	【企業参入に関する各種制度、支援策を紹介します】 農林水産省では、農地の貸し借りの全国情報や農地のリース制度や農地中間管理機構（農地バンク）の仕組みについて紹介しています。 また、農業経営の発展に活用できる支援策などがありますので、農林水産省ホームページなどをぜひチェックしてください。 （農林水産省ホームページ） ・企業等の農業参入について https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/kigyou_sannyu.html ・農業経営支援策カタログ https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_pamph/180529.html
25	香川県	noukei16300@pref.kagawa.lg.jp	https://www.pref.kagawa.lg.jp/noukei16300/index.html	香川県は全国一小さな県ですが、瀬戸内の温暖な気候や恵まれた立地条件の下、全国トップの生産量を誇る「オリーブ」をはじめ、うどん用小麦「さぬきの夢」など魅力あふれるオリジナル農産物が栽培されています。一方で、農業参入を検討する企業に対し、関係機関と連携した相談体制の整備や農地のあっせん、農業参入セミナーの開催等により、ビジネスとしての農業に結びつくよう、様々な情報提供を行っています。	香川県では、農業者の高齢化にともなう農業従事者の減少が進む中、企業を新規就農者や集落営農法人同様に地域農業の重要な担い手として位置づけ、企業による農業参入を支援しています。 具体的には、公益財団法人香川県農地機構との連携により、栽培品目に適した農地のあっせんをきめ細かく行うとともに、導入を希望する農作物の栽培や販売に関する情報提供、農業経営の早期安定化に向けた支援を図るため、農業改良普及センターによる生産技術支援活動など、参入後の経営相談を積極的に行っています。また、毎年、農業参入セミナーを開催し、参入に向けた制度・支援策の紹介や既参入企業による事例発表、専門家による販路開拓や新商品に関する幅広い情報などを提供するとともに、参加者間のネットワークづくりを支援しています。 農業経営は決して簡単なものではありませんが、取組み次第では大きなビジネスチャンスを持っています。農業を魅力あるビジネスとしてとらえ、是非、香川県での農業参入をご検討ください。
26	大阪府 大阪農業つなぐセンター	Nougyou@gbox.pref.osaka.lg.jp	https://www.pref.osaka.lg.jp/nosei/soudan/index.html	環境農林水産部農政室推進課　経営強化グループ内に「大阪農業つなぐセンター」では農業に興味のある方や企業等の皆様に対し、めざすスタイルに応じたサポートを行っています。 就農相談に加え、半農・半労や副業など、府民のライフスタイルに応じた農業への参画のご相談を受けております。 電話　06-6210-9596	農地中間管理機構を担う「一般財団法人大阪府みどり公社」に企業参入・定着アドバイザーを配置し、営農計画の作成指導をはじめ、参入初期の経営相談から参入後の経営安定の一貫したサポートに取り組んでいます。
27	日本政策金融公庫		https://www.jfc.go.jp/	農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、資料の安定供給の確保または農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。	新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方にご利用いただける「青年等就農資金」をはじめとした各種融資制度や情報提供により支援しています。